

# 安芸太田町 財政状況概況説明資料



令和 7 年 2 月

## (1) 町政運営の概要

本町では、急速に進む人口減少や少子化、高齢化に加え、デジタル化やグローバル化など、新たな社会変化に柔軟かつ効果的に対応するため、平成27（2015）年度に、令和6（2024）年度までの10年間の長期展望に立って、本町の長期総合計画「第二次安芸太田町長期総合計画」を策定し、その基本構想における目指すべき町の将来像の姿「豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田」の実現に向けて、各種施策・事業を総合的かつ計画的に進めている。

さらに社会情勢の変化への対応など取組を着実に進めていくため、令和2（2020）年度から5年間の施策の基本方針や目標及び重点的に取り組む施策分野等を明示する「第二次安芸太田町長期総合計画後期基本計画」を策定し、本町が目指す姿とその実現に向けて、その取組の強化を図ったところである。

後期基本計画では、前半5年間の取組の検証等を行った上で「自然環境と人間環境の調和のとれたまち」など7つのまちづくりの基本方針のもと、「定住・人口対策」や「子育て・教育・次世代育成」など8つの分野別施策を掲げ、加えて、人口維持に関する取組を重点的に進める「リーディング施策」を設定し、分野別施策を横断的かつ総合的に実施することで、まちづくりの基本方針の達成を効果的に進めているところである。

## (2) 本町の財政状況と今後の見通し

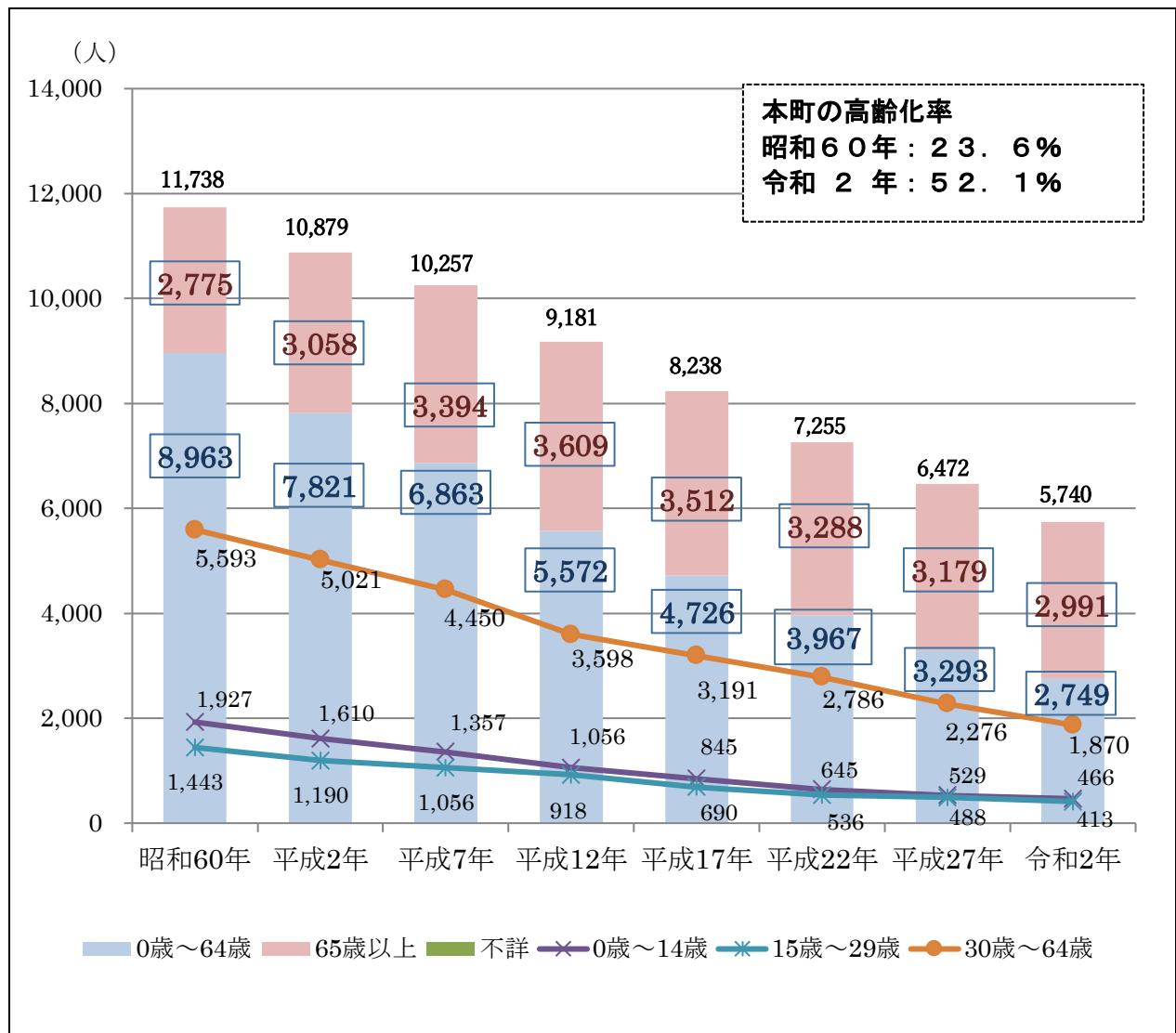
このような施策推進の基盤となる本町の財政運営については、歯止めのない人口減少による町税収入が減少している中で、歳入全体の約半分を占める地方交付税に対する合併特例措置が令和元（2019）年度で終了したことや、近年の学校統廃合などの大型公共事業に伴う大規模な起債償還に対応する公債費の増加等をうけて、ここ数年間、財政調整基金を中心とした基金の取り崩しによって不足額を補う予算編成となっており、将来に不安を抱える厳しい状況となっている。

加えて、今後も、人口減少や経済の低迷に伴う町税収入や地方交付税の減少、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、町の将来を見据えた、道の駅再整備事業、定住促進住宅整備事業、加計スマートICフル化や減災・防災の観点から旧JR滝山川橋梁撤去工事などの大型事業への投資により、引き続き公債費の高止まりなどが見込まれている。

令和5（2023）年度決算数値における財政指標については、将来負担比率が前年度9.5%から1.1%と改善しているものの、実質公債費比率は前年度とほぼ横ばいの12.1%から12.6%に悪化、経常収支比率は97.8%から97.9%と横ばいで推移し、更には財政力指数については、引き続き県内最低レベルの0.193となるなど、依然として財政的余裕や財政構造の弾力性が希薄な状況が続いている。

今後も人口減少による税収や地方交付税の減収に加え、多額な起債償還も相まり大変厳しい財政状況が予想される。引き続き、ふるさと納税の推進等による歳入の確保に取り組むとともに、新たな長期総合計画に沿った戦略的かつ重点的な施策をしっかりと展開していく一方で、中期財政運営方針に沿って、事業の選択と集中を高めながらDXの推進や公共施設削減等を進め、持続可能な町財政の実現を目指す。

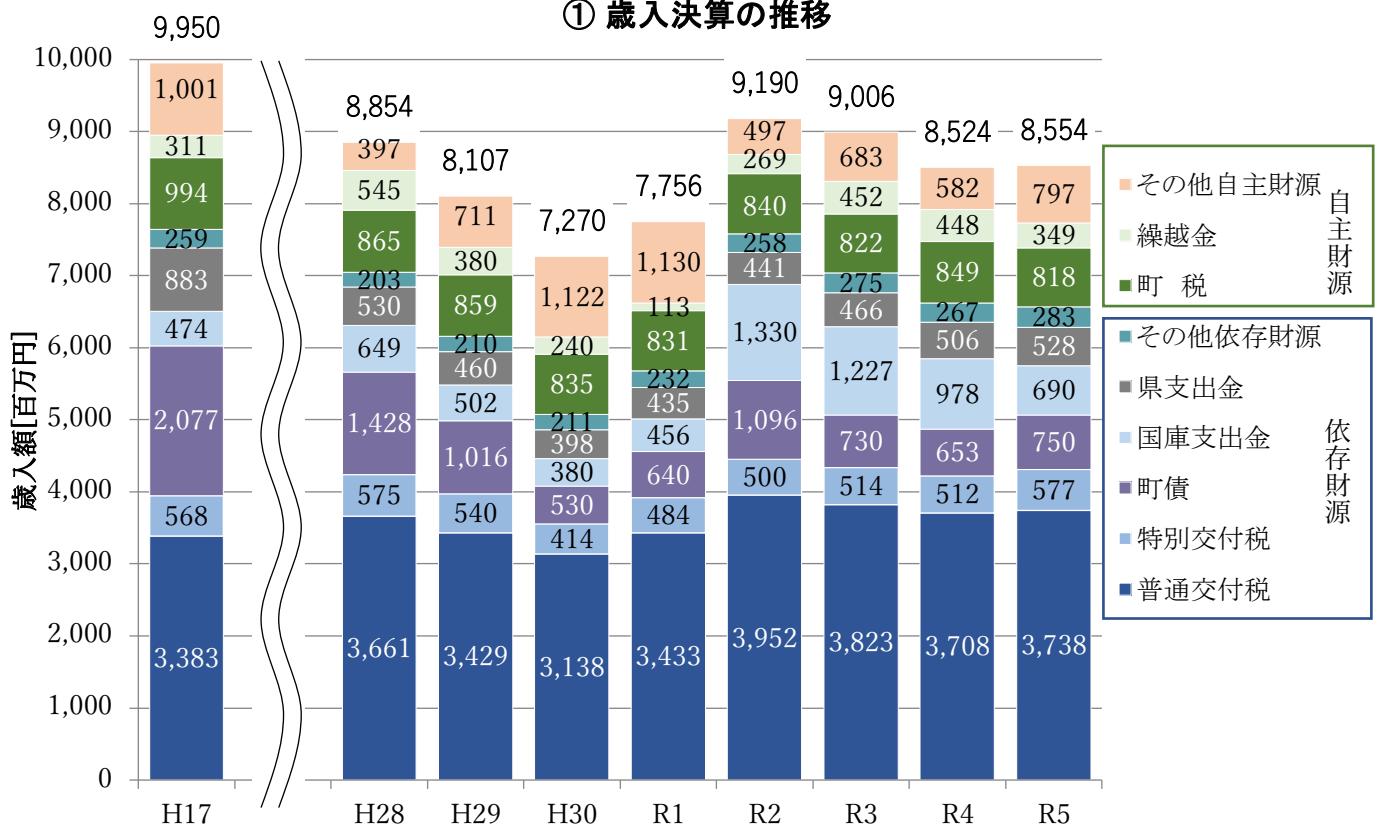
### (3) 人口の推移 (国勢調査)



本町は、平成16（2004）年10月のいわゆる「平成の大合併」で3町村の合併により誕生。平成17年度国勢調査で8,238人であった人口は、15年を経過した令和2年度国勢調査では5,740人と約2,500人減少するなど、減少傾向が続いている。また、高齢化率も52.1%と県内最高で、人口減少率（対平成27年国勢調査人口）は11.3%と、県内で最も少子高齢化、人口減少が顕著に表れている自治体といえる。

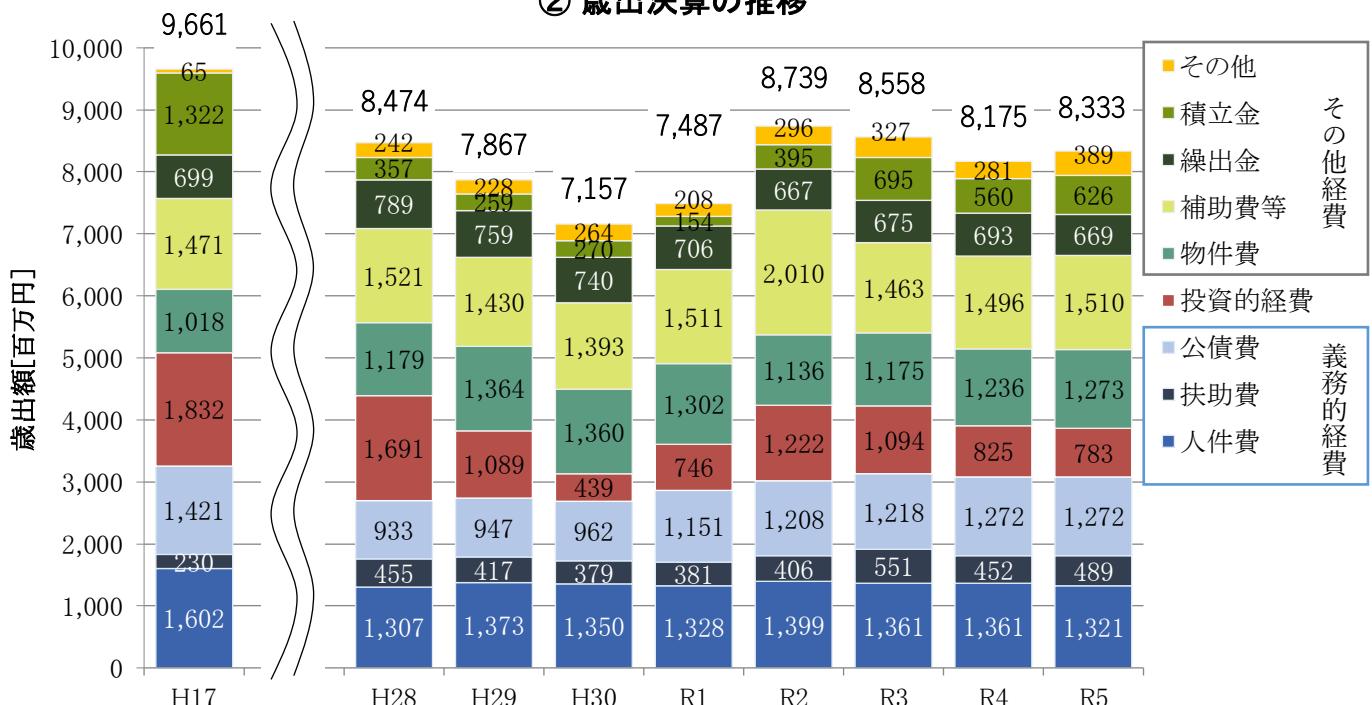
#### (4) 財政指標等の推移（決算状況）

##### ① 岁入決算の推移

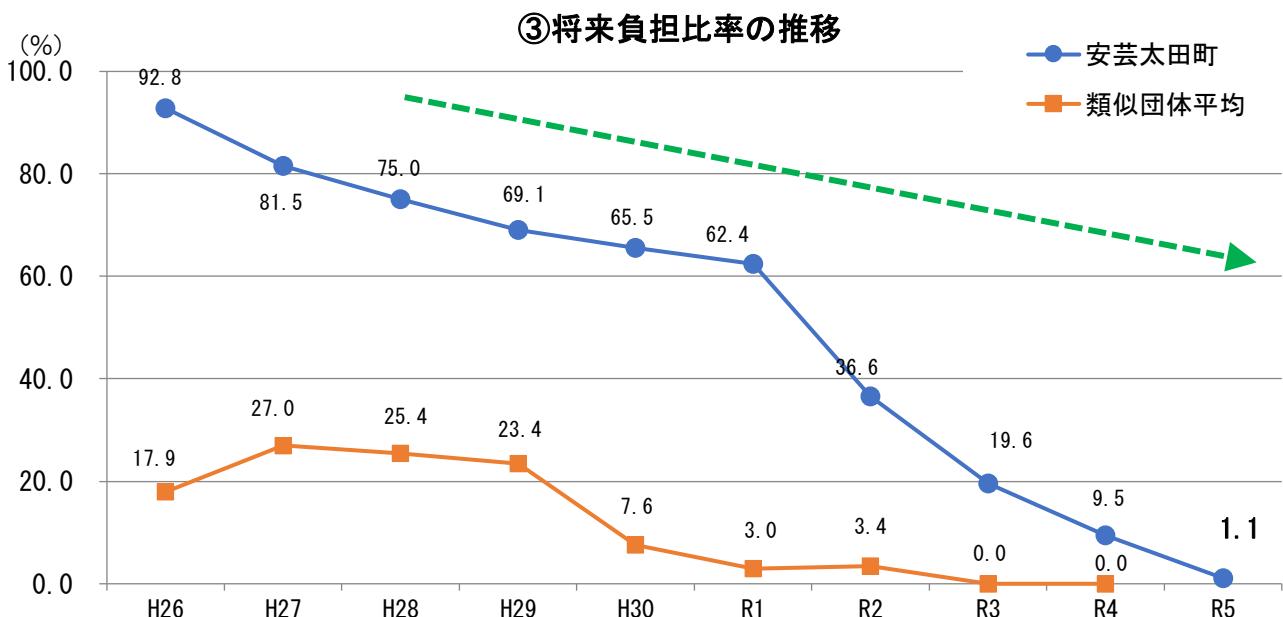


本町の歳入は、概ね 70~100 億円程度で推移しており、令和 5 年度決算では 85 億円となっている。内訳を見ると町税等の自主財源が 23%、地方交付税等の依存財源が 77% となっており、依存財源の割合が非常に高くなっている。R2 以降は、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時交付金等もありここ数年よりも規模が大きくなっている。

##### ② 岁出決算の推移



本町の歳出は、概ね 70~97 億円程度で推移しており、令和 5 年度決算では 83 億円となっている。大型事業の起債償還により、平成 28 年度から公債費が増加傾向になっている。物件費においては、ふるさと納税増額に伴う返礼品事業や加計スマート IC フル化測量、消防団活動服更新などもあり 12 億円台となっている。総体的には、歳入同様にコロナ関連対策事業により、R2 年度以降は財政規模が大きくなっている。

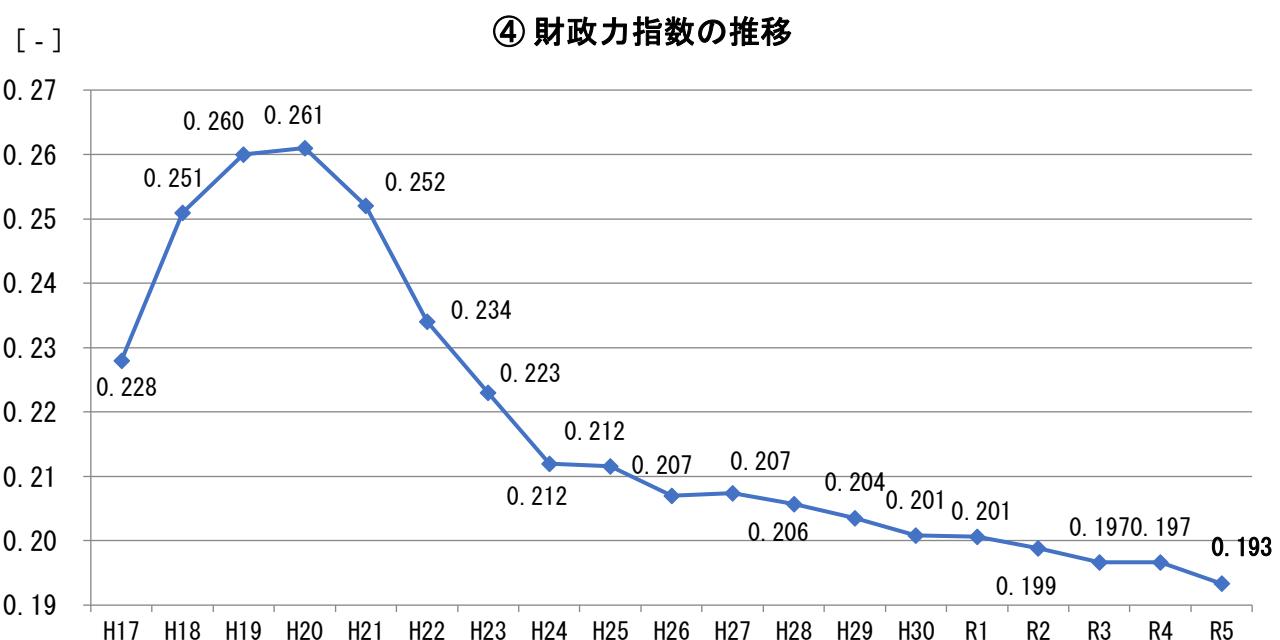


・将来負担比率：財政健全化法に基づく財政指標で、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（※将来負担額）の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※将来負担額：前年度末における地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等

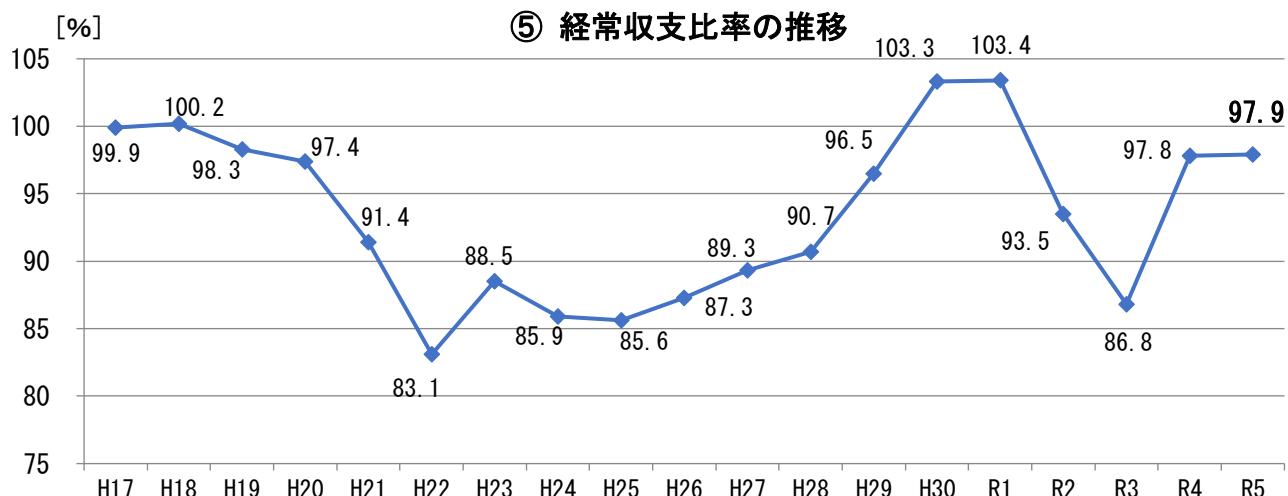
・類似団体：全国の市町村について、人口や産業構造等について本町（II-2）と同類となる団体

本町の令和5年度将来負担比率は、町債残高の減や基金の増により1.1%で右肩下がりとなっていますが、今後の大型事業により上昇となる見込みである。この数値が低いほど将来世代への負担が少ないことを意味する。



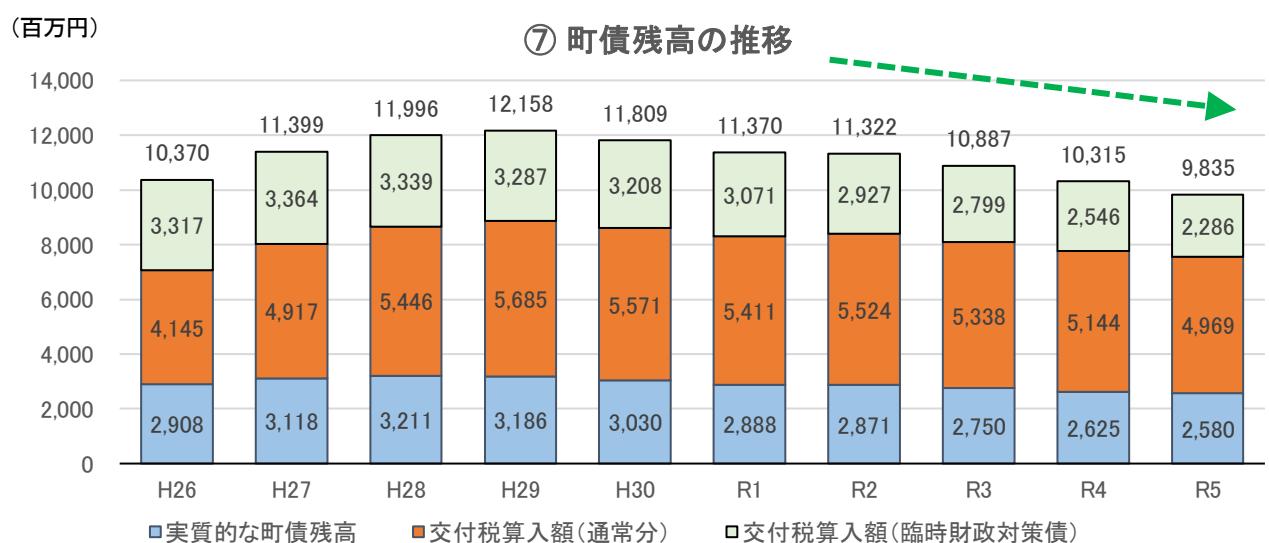
・財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、この数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

令和5年度の財政力指数は、0.193と広島県内最低となっている。なお、令和4年度県内平均は0.68となっている。本町は、少子高齢化にあわせ人口減少も相まり、結果として税収が少ないことが大きく影響している。



・経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されたかを示す数値で、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

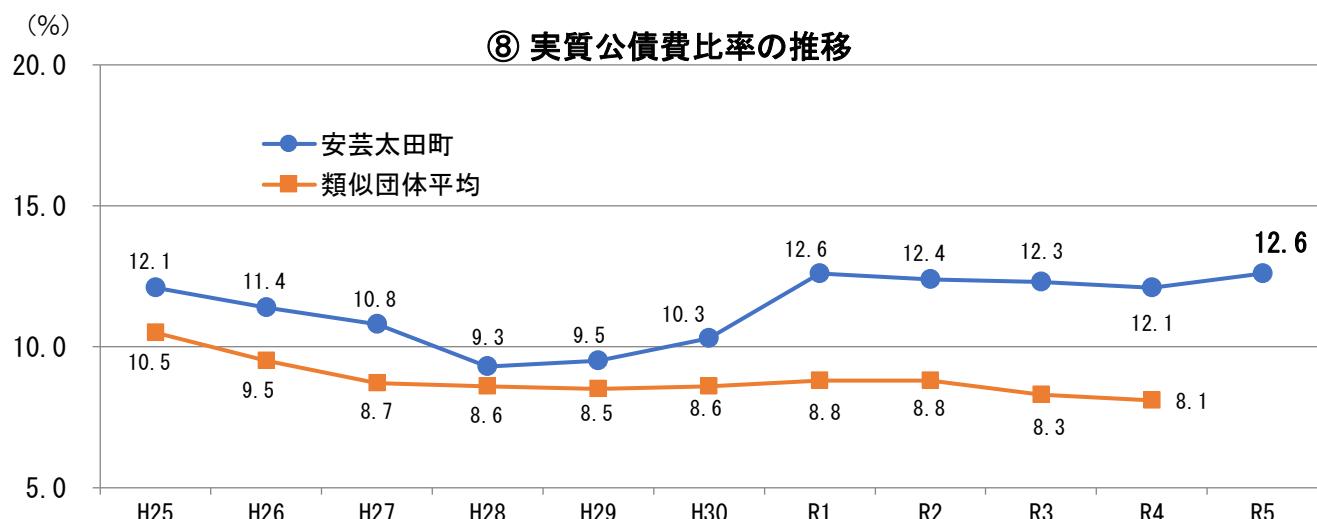
令和5年度の経常収支比率は、依然として普通交付税の減少に加え、起債償還の増加も大きく影響し、97.9%と平成30年度、令和元年度の100%を超えていた水準に近づきつつある。本町は、過疎化が進む中山間地域の継続的な課題（公共交通維持・社会保障関連経費、病院維持など）は解決していないため今後も稀薄な財政運営が見込まれている。



公債費（借金返済）については、令和5年度決算で12億7,200万円と高止まりとなっており、これは主に近年の学校等の大型公共事業に伴う大規模な起債償還によるもので、それに連動して、町債残高（借金残高）については、同年度決算見込値で98億3,500万円となり、ここ数年来の起債抑制により、着実に残高の縮小を図っている。

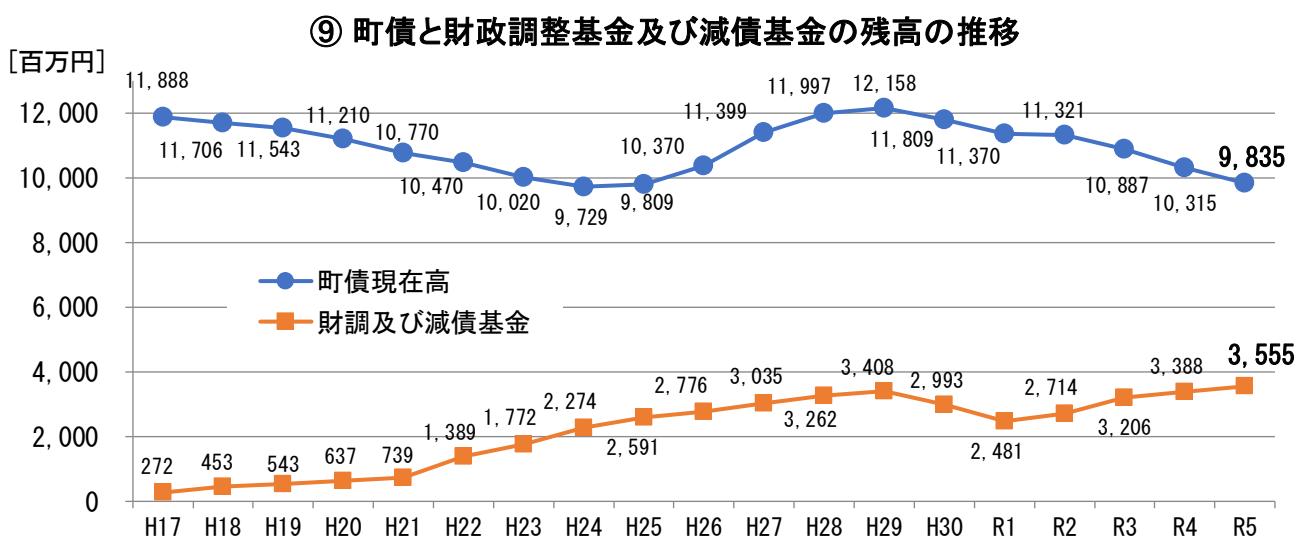
また、町債残高の内訳として、元利償還分について地方交付税に算入されてあるものは、臨時財政対策費償還分を含めて約72億5,500万円分あり、残りの町債残高、つまり実質的な町債残高は、約25億8,000万円、全体の約26.2%となっている。

- R5 本町の人口一人当たりの公債費（借金返済額）225,730円、(R4 県内平均 58,865円)
- R5 本町の人口一人当たりの起債残高（借金残高）1,745,717円、(R4 県内平均 702,029円)



実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費（借金返済）の額が標準財政規模に占める比率（3年間平均）  
この数値が18%以上になると地方債（借金）の発行に際し許可が必要になる。また、25%以上で早期健全化基準以上となり一般単独事業等債、35%をこえると財政再生基準となり災害復旧事業以外の起債の借り入れが不可能となる。

本町の実質公債費比率は、前年度から0.5ポイント悪化して12.6%となっている。総体的には類似団体平均と比較して高い状況で、R4年度時点で広島県内平均も7.5%で比較して高い数値となっている。なお、このような公債費の増加傾向は、現状の大規模な起債償還が落ち着く令和7年度までは一旦は続くと見込まれるが、更に今後控えている大型事業により上昇する予想される中、今後の起債管理が大きな課題であり注視が必要である。



令和5年度決算では、財政調整基金の補填を伴わない決算収支となり、約1.4億円超の積立金と合わせ約31.8億円、減算基金と合わせて約35.6億円の残高となっている。一方で平成30年度、令和元年度で約10億円を取崩している実態もあり、今後もより一層厳しい基金管理による財政運営が必要。

町債残高は、新規借入7.5億円に対し、元金12.3億円を返済し、約4.8億円程度減少している。

## (5) 中期財政運営方針（抜粋）

こうした中で、本町の最上位計画である長期総合計画の実現を目指し、持続可能なまちづくりを形成・維持していくための基本的な財政運営方針を策定。

### (1) 計画期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度 《5年間》

### (2) 財政運営目標

本町財政の目指す姿の実現に向けて、その歩みの進度等を定量的に点検し改善していくために次のとおり今後5年間の目標を設定。

目標1：将来負担比率について、令和元（2019）年度に比べて10%の縮減を図ります。

目標2：経常収支比率について、7年後を見据え、100%を下回る水準を目指します。

目標3：財政調整基金について、10億円以上の残高を維持します。

#### 【参考指標】

○ 実質的な町債残高 本方針計画期間中において、25億円未満の残高に縮減。

（平成元（2019）年度末で28.9億円の残高）

### (3) 歳出の取組

- ア 事業の選択と集中による成果志向の行政運営の徹底
- イ エビデンス（施策の有効性を検証した実証結果）に基づく効果的な政策形成と事業の推進
- ウ 後年度財政負担の軽減（公債費等の抑制等）
- エ 人件費の適正管理
- オ 投資的事業の適正なる執行管理
- カ 特別会計・企業会計の経営健全化

### (4) 歳入の取組

- ア 町税収納率の維持向上
- イ 新たな財源確保に向けた取組の推進
- ウ 基金の効果的な活用
- エ 受益者負担の適正化

#### ◆ 財政収支推計による財政運営目標の推移

（単位：%、百万円）

財政運営目標	R3	R4	R5	R6	R7	計画による目標水準等
将来負担比率	58.0	56.0	54.5	53.0	52.0	R1(62.4%)より10%縮減
経常収支比率	106.9	105.6	105.5	105.6	105.6	R10に目標達成見込(97.8%)
財政調整基金残高	1,832	1,601	1,391	1,219	1,090	10億円の残高を維持
実質的な町債残高	2,900	2,769	2,683	2,607	2,437	25億円未満の残高に縮減